

平成 2 5 年度

財務諸表

第 1 期事業年度決算

自 平成 2 5 年 4 月 1 日

至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 秋田公立美術大学

## 目 次

I	貸 借 対 照 表	…1
II	損 益 計 算 書	…2
III	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	…3
IV	利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類 ( 案 )	…4
V	行 政 サ ー ビ ス 実 施 コ ス ト 計 算 書	…5
VI	注 記 事 項	…6
VII	附 属 明 細 書	
	1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費の明細表（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	…10
	2. たな卸資産の明細	…11
	3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	…11
	4. 資本金及び資本剰余金の明細	…12
	5. 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	…12
	6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	…13
	7. 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	…14
	8. 役員及び教職員の給与の明細	…15
	9. 業務費及び一般管理費の明細	…16
	10. 寄附金の明細	…18
	11. 受託研究の明細	…19
	12. 受託事業等の明細	…20
	13. 科学研究費補助金の明細	…21
	14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	…22
	① 現金及び預金の明細	
	② 資産見返物品受贈額の明細	
	③ 未払金の明細	
	④ 預り金の明細	

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部 (資産の部)			負債及び純資産の部 (負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		645,000,000	資産見返運営費交付金等		9,885,820
建物	2,399,706,000		資産見返寄附金		319,248
減価償却累計額	▲ 217,978,431	2,181,727,569	資産見返物品受贈額		230,851,185
構築物	6,928,096		長期未払金		
減価償却累計額	▲ 214,770	6,713,326	リース債務		110,390,133
機械装置	16,535,921		固定負債合計		351,446,386
減価償却累計額	▲ 1,139,614	15,396,307			
工具器具備品	166,986,663		II 流動負債		
減価償却累計額	▲ 24,414,481	142,572,182	未払金		47,291,525
図書		206,372,868	未払費用		4,983,355
美術品・收藏品		45,393,931	未払消費税		295,300
車輛運搬具	2,205,000		預り金		13,522,197
減価償却累計額	▲ 551,249	1,653,751	預り科学研究費補助金		135,693
有形固定資産合計		3,244,829,934	リース債務		33,166,058
			流動負債合計		99,394,128
2 無形固定資産			負債合計		450,840,514
ソフトウェア		10,920,001			
無形固定資産合計		10,920,001	(純資産の部)		
固定資産合計		3,255,749,935	I 資本金		
			地方公共団体出資金		3,052,350,000
II 流動資産			資本金合計		3,052,350,000
現金及び預金		87,976,880	II 資本剰余金		
未収入金		1,384,306	資本剰余金		37,749,931
たな卸資産		9,200	損益外減価償却累計額		▲ 217,978,431
その他流動資産		56,752	資本剰余金合計		▲ 180,228,500
流動資産合計		89,427,138			
			III 利益剰余金		
資産合計		3,345,177,073	当期未処分利益		22,215,059
			(うち当期総利益)		(22,215,059)
			利益剰余金合計		22,215,059
			純資産合計		2,894,336,559
			負債純資産合計		3,345,177,073

# 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	132,367,560	
研究経費	20,575,488	
教育研究支援経費	39,351,168	
受託研究費	2,170,741	
受託事業費	570,000	
役員人件費	48,182,671	
教員人件費	449,594,014	
職員人件費	204,566,123	897,377,765
一般管理費		60,675,647
財務費用		
支払利息	2,070,542	2,070,542
経常費用合計		<u>960,123,954</u>
経常収益		
運営費交付金収益		786,382,117
授業料収益		126,207,541
入学料収益		43,569,000
検定料収益		7,344,000
受託研究等収益		2,575,650
受託事業等収益		698,250
補助金等収益		100,000
寄附金収益		1,476,618
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	76,222	
資産見返物品受贈額戻入	4,559,410	4,635,632
財務収益		
受取利息	57,301	57,301
雑益		
財産貸付料等収入	6,991,123	
講習料収入	1,032,100	
手数料収入	39,030	
科学研究費補助金間接経費収入	90,600	
その他雑益	1,140,051	9,292,904
経常収益合計		<u>982,339,013</u>
経常利益		22,215,059
臨時損失		
承継消耗品費	63,584,400	63,584,400
臨時利益		
物品受贈益	63,584,400	63,584,400
当期純利益		22,215,059
当期総利益		<u>22,215,059</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究関連業務支出	▲ 140,228,872
人件費支出	▲ 697,453,096
その他の業務支出	▲ 34,546,385
運営費交付金収入	796,000,000
授業料収入	123,757,600
入学金収入	43,569,000
検定料収入	7,344,000
講習料収入	1,032,100
受託研究等収入	2,575,650
受託事業等収入	698,250
補助金等収入	100,000
その他の業務収入	6,876,498
預り金の増減	13,657,890
小計	<u>123,382,635</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>123,382,635</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 10,721,192
小計	<u>▲ 10,721,192</u>
利息及び配当金の受領額	57,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 10,663,891</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	▲ 22,671,322
小計	<u>▲ 22,671,322</u>
利息の支払額	▲ 2,070,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 24,741,864</u>
4 資金に係る換算差額	-
5 資金増加額	87,976,880
6 資金期首残高	-
7 資金期末残高	<u>87,976,880</u>

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益		22,215,059
当期総利益	22,215,059	
II 利益処分額		
積立金	0	
地方独立行政法人法第40条第3項により設置団体の長の承認を受けようとする額		
〇〇積立金	22,215,059	<u>22,215,059</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	897,377,765	
	一般管理費	60,675,647	
	財務費用	2,070,542	
	臨時損失	63,584,400	1,023,708,354
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 126,207,541	
	入学金収益	△ 43,569,000	
	検定料収益	△ 7,344,000	
	受託研究収益	△ 2,575,650	
	受託事業等収益	△ 698,250	
	寄付金収益	△ 1,476,618	
	財務収益	△ 57,301	
	雑益	△ 9,202,304	△ 191,130,664
	業務費用合計		832,577,690
II	損益外減価償却相当額		217,978,431
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		0
VI	引当外賞与増加見積額		12,748,719
VII	引当外退職給付増加見積額		70,238,727
VIII	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	19,079,109	19,079,109
IX	行政サービス実施コスト		1,152,622,676

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～47年
建物附属設備	1～14年
構築物	33年
機械装置	6～15年
工具器具備品	1～6年
車輛運搬具	4年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法としております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 3. 引当金および見積額の計上基準

##### (1) 賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、年度末の引当外賞与見積額から、前年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

##### (2) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成26年3月 財務省が公表している10年物新発国債の利回りを参考に0.64%で計算しております。

#### 5. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## II 貸借対照表関係

### 1. 賞与見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 39,245,811 円

### 2. 退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 253,749,832 円

(秋田市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)

## III キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	87,976,880 円
資金期末残高	87,976,880 円

## IV 減損関係

該当する事項はありません。

## V 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## VI 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金に限定しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	87,976,880	87,976,880	-
(2) 長期未払金			
長期リース債務	(110,390,133)	(108,365,127)	(△ 2,025,006)
(3) 未払金	(80,457,583)	(80,342,715)	(△ 114,868)
短期リース債務	(33,166,058)	(33,051,190)	(△ 114,868)
その他の未払金	(47,291,525)	(47,291,525)	-

(注1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注2) 金融商品の時価算定方法

現金及び預金、その他の未払金はともに短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VII 賃貸等不動産

該当する事項はありません。

## VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費の明細表(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期期末残高	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産	建物	2,399,708,000	-	-	2,399,708,000	217,978,431	217,978,431	-	-	-	2,181,727,569
(特定償却資産)	小計	2,399,708,000	-	-	2,399,708,000	217,978,431	217,978,431	-	-	-	2,181,727,569
有形固定資産	構築物	6,928,098	-	-	6,928,098	214,770	214,770	-	-	-	6,713,328
(特定償却資産以外)	機械装置	10,899,521	5,636,400	-	16,535,921	1,139,614	1,139,614	-	-	-	15,396,307
	工具器具備品	58,823,013	108,163,650	-	166,986,663	24,414,481	24,414,481	-	-	-	142,572,182
	図書	201,727,878	4,844,890	-	206,572,768	-	-	-	-	-	206,572,768
	車輛運搬具	2,205,000	-	-	2,205,000	551,249	551,249	-	-	-	1,653,751
	小計	280,683,608	118,444,940	-	399,128,548	26,320,114	26,320,114	-	-	-	372,708,434
非償却資産	土地	645,000,000	-	-	645,000,000	-	-	-	-	-	645,000,000
	美術品・收藏品	45,393,931	-	-	45,393,931	-	-	-	-	-	45,393,931
	小計	690,393,931	-	-	690,393,931	-	-	-	-	-	690,393,931
有形固定資産合計	土地	645,000,000	-	-	645,000,000	-	-	-	-	-	645,000,000
	建物	2,399,708,000	-	-	2,399,708,000	217,978,431	217,978,431	-	-	-	2,181,727,569
	構築物	6,928,098	-	-	6,928,098	214,770	214,770	-	-	-	6,713,328
	機械装置	10,899,521	5,636,400	-	16,535,921	1,139,614	1,139,614	-	-	-	15,396,307
	工具器具備品	58,823,013	108,163,650	-	166,986,663	24,414,481	24,414,481	-	-	-	142,572,182
	図書	201,727,878	4,844,890	-	206,572,768	-	-	-	-	-	206,572,768
	美術品・收藏品	45,393,931	-	-	45,393,931	-	-	-	-	-	45,393,931
	車輛運搬具	2,205,000	-	-	2,205,000	551,249	551,249	-	-	-	1,653,751
	合計	3,370,683,539	118,444,940	-	3,489,128,479	244,288,545	244,288,545	-	-	-	3,244,829,934
無形固定資産	ソフトウェア	13,850,000	-	-	13,850,000	2,729,999	2,729,999	-	-	-	10,920,001
	合計	13,850,000	-	-	13,850,000	2,729,999	2,729,999	-	-	-	10,920,001

注1 工具器具備品の期首残高は、ファイナンスリースの取得によるものであります。  
注2 工具器具備品の当期増加額は、ファイナンスリース等の取得によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手類	-	40,620		31,420		9,200	
計	-	40,620	-	31,420	-	9,200	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,052,350,000	-	-	3,052,350,000	
	計	3,052,350,000	-	-	3,052,350,000	
資本剰余金	市からの譲与	37,749,931	-	-	37,749,931	
	計	37,749,931	-	-	37,749,931	
	損益外減価償却累計額	-	△ 217,978,431	-	△ 217,978,431	注1
	計	-	△ 217,978,431	-	△ 217,978,431	
	差引計	37,749,931	△ 217,978,431	-	△ 180,228,500	

注1 特定償却資産の減価償却による増加であります。

5. 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

該当事項はありません。

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	-	796,000,000	786,382,117	9,617,883	-	796,000,000	-
計	-	796,000,000	786,382,117	9,617,883	-	796,000,000	-

②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成25年度交付分	合計	摘要
期間進行基準	786,382,117	786,382,117	
費用進行基準	-	-	
計	786,382,117	786,382,117	

## 7. 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分		当期交付額	当期振替額					摘要
			施設振替補助金等	資産戻還補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
6次産業化実践モデル創出事業費補助金	秋田市	100,000					100,000	
計		100,000	-	-	-	-	100,000	

8. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	40,076,343	4	-	-
	非常勤	630,000	1	-	-
	計	40,706,343	5	-	-
教 員	常 勤	343,004,897	49	922,336	5
	非常勤	31,666,885	22	-	-
	計	374,671,782	71	922,336	5
職 員	常 勤	132,152,949	21	-	-
	非常勤	39,740,925	18	-	-
	計	171,893,874	39	-	-
合 計	常 勤	515,234,189	74	922,336	5
	非常勤	72,037,810	41	-	-
	計	587,271,999	115	922,336	5

注1 役員に対する報酬等の基準、教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、公立大学法人秋田公立美術大学役員の報酬に関する規程、公立大学法人秋田公立美術大学役員退職手当規程、公立大学法人秋田公立美術大学職員給与規程及び公立大学法人秋田公立美術大学職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

注2 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数で算出、退職給付については年間支給人員数で算出しております。

注3 職員には、秋田市からの派遣職員給与を含みます。

注4 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれておりません。

注5 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。

## 9. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	13,769,883	
備品費	645,330	
印刷製本費	5,806,100	
水道光熱費	37,336,981	
旅費交通費	4,852,944	
通信運搬費	1,547,931	
賃借料	14,094,250	
保守費	14,762,946	
修繕費	4,712,243	
損害保険料	292,977	
諸会費	36,500	
報酬・委託・手数料	14,385,515	
奨学費	3,394,100	
減価償却費	16,334,243	
雑費	350,780	
交際費	44,837	132,367,560
研究経費		
消耗品費	5,261,469	
備品費	1,547,504	
印刷製本費	1,790,990	
水道光熱費	4,061,835	
旅費交通費	3,870,149	
通信運搬費	179,742	
賃借料	627,675	
保守費	2,291,298	
修繕費	189,315	
損害保険料	31,758	
報酬・委託・手数料	721,758	
雑費	1,995	20,575,488
教育研究支援経費		
消耗品費	2,474,783	
水道光熱費	2,387,822	
旅費交通費	446,030	
賃借料	17,842,747	
保守費	1,720,922	
修繕費	11,550	
損害保険料	21,061	
諸会費	167,000	
報酬・委託・手数料	7,036,422	
減価償却費	7,242,831	39,351,168
受託研究費		
消耗品費	371,092	
備品費	199,500	
報酬・委託・手数料	841,000	
減価償却費	759,149	2,170,741
受託事業費		
報酬・委託・手数料	570,000	570,000

(單位:円)

役員人件費			
報酬		32,552,724	
賞与		8,153,619	
法定福利費		7,476,328	48,182,671
教員人件費			
常勤教員			
給料	264,144,103		
賞与	78,860,794		
退職給付費用	922,336		
法定福利費	73,756,292	417,683,525	
非常勤教員			
給料等	31,666,885		
法定福利費	243,604	31,910,489	449,594,014
職員人件費			
常勤職員			
給料	102,716,642		
賞与	29,436,307		
法定福利費	23,090,304	155,243,253	
非常勤職員			
給料等	39,740,925		
法定福利費	9,581,945	49,322,870	204,566,123
一般管理費			
消耗品費		5,832,176	
備品費		224,070	
印刷製本費		2,858,100	
水道光熱費		7,580,339	
旅費交通費		3,619,734	
通信運搬費		1,642,520	
賃借料		2,053,781	
車両燃料費		500,127	
保守費		2,891,864	
修繕費		226,130	
損害保険料		74,113	
広告宣伝費		11,014,405	
諸会費		949,100	
報酬・委託・手数料		15,585,991	
銀行手数料		164,387	
租税公課		304,570	
減価償却費		4,713,890	
雑費		311,238	
交際費		129,112	60,675,647

## 10. 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額		件数	摘 要
	寄付金収益	資産見返寄付金・資本剰余金		
国又は地方公共団体	-	-	-	-
国又は地方公共団体以外	1,476,618	319,248	598	・科研費2,650円1冊含む ・全額現物支給
合 計	1,476,618	319,248	598	

## 11. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
平成25年度	-	2,575,650	2,575,650	-
合 計	-	2,575,650	2,575,650	-

## 12. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
平成25年度	-	698,250	698,250	-
合 計	-	698,250	698,250	-

13. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数	摘要
研究活動スタート支援	(302,000) 90,600	1	
合 計	(302,000) 90,600	1	

注 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しております。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	残 高
現金	67,260
小口現金	-
普通預金	87,909,620
定期預金	-
合計	87,976,880

②資産見返物品受贈額の明細 (単位:円)

区 分	金 額
図書	201,727,978
ソフトウェア	10,920,001
機械装置	9,836,129
構築物	6,713,326
車両運搬具	1,653,751
合計	230,851,185

③未払金の明細 (単位:円)

相 手 方	残 高
(株)松田平田設計	4,200,000
サンエンジニアリング(株)	4,067,490
東北電力(株)秋田営業所	2,289,663
NECキャピタルソリューション(株)東北支店	2,677,857
富士通リース(株)	2,546,495
その他	31,510,020
合計	47,291,525

④預り金の明細 (単位:円)

区 分	残 高
大学後援会	8,243,755
給与預り金	3,552,984
あきびネット	1,185,617
その他の預り金	539,841
合計	13,522,197

平成 2 5 年度

# 事業報告書

自 平成 2 5 年 4 月 1 日  
至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 秋田公立美術大学

## はじめに

秋田公立美術大学は、新たな芸術の創造、世界へ発信するグローバルな人材育成など、4つの基本理念のもと、平成25年4月にスタートした。

この報告書は、公立大学法人秋田公立美術大学の中期計画に基づく平成25年度計画の主な業務実績をまとめたものである。

### 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

#### (1) 教育に関する目標を達成するための措置

入学者選抜試験に関しては、前年に引き続き専攻の枠組みにとらわれない一括選抜（総合選抜）を実施し、404名が出願し102名が入学した。

教育課程の編成に関しては、1・2年次に「教養科目」「専門共通科目」を中心に基礎的な知識を総合的・網羅的に学び、3・4年次に「専門専攻科目」で高度な専門知識を学ぶ構成としたほか、卒業後の社会的自立のために「キャリア科目」を置いた。

さらに、教員および学芸員の養成のため、「教職課程科目」「博物館・学芸員課程科目」を置いたほか、「教職および博物館学芸員課程委員会」等を設置し、具体的計画の立案、大学外の関係機関との連絡調整などを行った。

教育の実施体制関連では、各専門分野に実績を持つ客員教授3名および客員研究員1名を登用し、本学の学生や市民を対象に特別講義などを実施した。

地域の発展に貢献する教育としては、地域からの要望を積極的に学生に公開し、銀行カレンダー表紙、テレビ開局45周年記念ロゴ等の制作に取り組むなど、学生の地域社会の発展に貢献する意識を醸成した。

学生の確保については、オープンキャンパスの実施や高校への訪問などを行うとともに、ホームページの大幅なリニューアルを実施し、コンテンツを充実させるなど情報発信やPRに努めた。

教育環境の整備については、学内情報システムをリニューアルし、ファイル共有システムを活用した授業関連情報などの充実を進め、学生が利用しやすい情報環境の整備を行った。また、ノート（グループウェア）を導入し、教職員の情報共有環境を整備した。

#### (2) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

学習支援関連では、学生10名に対して1名の担任教員となるよう、クラスに担任および副担任を配置したほか、附属図書館の開館時間を1時間延長するなど学習に関する支援・相談体制を整備した。また、前期において優秀な成績を修めた学生3名を特待生として選定し、奨学金各20万円を給付したほか、学生がサテライトセンターやア

トリエももさだ等で行った作品展に後援会と連携して支援するなど、学習意欲の向上を図った。

生活支援関連では、定期健康診断や臨床心理士による相談を実施したほか、感染性疾患の防止や窃盗被害防止など、健康・生活に関する情報を積極的に提供した。また、充実した課外活動ができるよう、創作工房棟・サークル棟の整備、大学祭への助成などを行った。

進路支援関連では、就職支援スタッフ2名を配置してキャリアカウンセリングや企業リサーチを行ったほか、キャリア教育科目8科目を開講し幅広いキャリア支援を行った。

### (3) 研究に関する目標を達成するための措置

科学研究費関連では、教職員を対象とした科研費勉強会などを行った結果、科研費申請が16件あり、うち4件が採択された。また、科研費以外の外部資金については、美術に関する調査研究の助成等、3件が採択された。

教員の作品発表に関しては、秋田のほか、東京や神奈川などの美術館等で17名の教員が作品発表を行った。

また、公募展の入賞等の状況については、以下のとおりであった。

- ・ 第35回日本新工芸展（国立新美術館）において鍛金で日本新工芸会員賞を受賞
- ・ 第45回日本美術展覧会（国立新美術館）において鍛金で入選
- ・ 2013伊丹国際クラフト展「jewellery」（伊丹市立工芸センター）において彫金で入選
- ・ 第53回日本クラフト展（日本クラフトデザイン協会）において彫金で入選

### (4) 社会貢献に関する目標を達成するための措置

産学官連携事業として、あきたガラスフェスタを開催し、制作現場公開や講演会を開催したほか、秋田市土産品開発プロジェクト商品パッケージデザイン制作、KAMIKO ANIプロジェクト秋田2013、あきたアートプロジェクト事業に参画した。また、秋田市および仙北市とそれぞれ連携協力協定を締結した。

また、社会貢献センターにおいて、子どもアトリエ、社会人向けデッサンスクール、アートスクール、デッサン講習会、公開講座、講演会を行うなど市民向けの生涯学習支援企画を実施した。

## 2 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するための措置

### (1) 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

学内に12の委員会を組織し円滑な組織運営を行った。

また、理事会（15回）のほか理事懇談会（27回）を開催し、学内の情報共有とスムーズで迅速な意思決定を図った。

**(2) 人事の適正化に関する目標を達成するための措置**

平成26年4月1日付けで採用する法人職員について、公募による採用試験を実施し、プロパー職員1名、助手8名の採用候補者を確保した。

また、事務職員については秋田市の人事評価制度を活用し、自己評価と所属長による面談と評価を実施した。

**(3) 事務等の効率化に関する目標を達成するための措置**

効率的な事務を行うため、規程、要綱のほか、事務処理のマニュアルを整備した。

また、事務職員の資質向上の取り組みとして人材育成方針を策定し、学内研修のほか各種研修へ参加させ、組織力の向上を図った。

**3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置****(1) 外部研究資金その他自己収入の確保に関する目標を達成するための措置**

科学研究費などの外部競争的研究資金に関する情報収集のため、科研費勉強会および科研費ワークショップを開催した。また、学外の競争的研究資金に関する調査を行い、ポータル掲示板、学内ノーツ掲示板、インフォメーション等で周知を行った。その結果、科研費については16件の申請があり、うち4件（合計3,640千円）が採択されたほか、受託事業として「雪国使用のローコスト版ソーラー街灯のデザイン開発」（2,079千円）を受託するなど自己収入の確保を図った。

**(2) 経費の効率化に関する目標を達成するための措置**

物品の購入について、翌月末の一括支払いを徹底し、振込手数料を抑制した。また、物品購入手続きの際、インターネットを活用して価格的に有利な業者との取引を進め、経費の削減を図った。

**4 自己点検・評価および情報の提供に関する目標を達成するための措置****(1) 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置**

情報公開に関しては、大学ホームページ上で中期計画、各種規程の公開を行った。また、ホームページを大幅にリニューアルしコンテンツを充実させるとともに、学内の最新情報を発信した。

教育成果物の展示に関しては、教員の作品展示として、美大教員展、美大教員紹介展、ものづくりデザイン専攻教員による工芸作品展をサテライトセンターなどで行った。また、学生の作品展示として、短大生の卒業・終了制作展をにぎわい交流館AUで開催した。

**5 その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するための措置****(1) 施設・設備の整備および活用に関する目標を達成するための措置**

施設・設備の状況を調査し、長期修繕計画を作成した。また、災害発生時の対応についてまとめた防災対応マニュアル（地震、津波、火災、風害、水害、雪害）を作成した。

**(2) 大学支援組織等との連携に関する目標を達成するための措置**

「産学連携の推進」、「インターンシップの受入れ」、「奨学金制度の創設」など、物心両面から大学を支援する組織として、地元団体・企業など130余の会員からなる民間団体「あきびネット」を発足させた。

**(3) 安全管理に関する目標を達成するための措置**

衛生委員会を6回開催するとともに、職場巡回点検の結果を踏まえた改善を行うなど、教職員の安全衛生に関する意識向上を図った。また、工作機械等を使用する際の安全管理について定めた安全管理マニュアルのほか、災害、事故・事件、感染症等の未然防止や被害を最小限にとどめるための危機管理基本マニュアルを作成した。

**(4) 人権擁護・法令遵守に関する目標を達成するための措置**

人権擁護に関しては、教職員に対しハラスメント防止に関する研修を実施するとともに、ハラスメント相談員・調査員の配置や相談窓口を設置する体制を整えた。

法令遵守に関しては、会計事務に関するマニュアルを作成し教職員に配布するとともに、不正経理防止のための研修を実施した。また、契約事務と出納事務を担当する班を明確に分離し、相互牽制をすることにより、適正な財務会計運営を図った。

平成 2 5 年度

決算報告書

第 1 期事業年度決算

自 平成 2 5 年 4 月 1 日

至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 秋田公立美術大学

## 平成25年度 決算報告書

(単位:円)

	区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入	運営費交付金	796,000,000	796,000,000	-	
	諸補助金	-	100,000	100,000	
	自己収入	175,064,000	184,020,805	8,956,805	
	授業料、入学検定料及び入学料	171,106,000	174,670,600	3,564,600	※1
	その他収入	3,958,000	9,350,205	5,392,205	※2
	受託研究等事業収入	3,500,000	3,273,900	△226,100	
	寄附金収入	-	1,795,866	1,795,866	
		974,564,000	985,190,571	10,626,571	
支出	業務経費	311,686,000	254,571,887	△57,114,113	
	教育研究費	113,198,000	196,795,906	83,597,906	※3
	一般管理費	198,488,000	57,775,981	△140,712,019	※4
	受託等事業費	3,500,000	2,740,742	△759,258	
	寄附金事業	-	1,795,866	1,795,866	
	人件費	659,378,000	702,342,808	42,964,808	※5
		974,564,000	961,451,303	△13,112,697	
収入-支出		-	23,739,268	23,739,268	

【予算との差異について】

※1 入学者の増による。

※2 秋田公立美術大学附属高等学院及び新屋図書館からの電気料金等負担金等の計上による。

※3 光熱水費等の予算区分の変更等による。

※4 光熱水費等の予算区分の変更及び業務委託料等の経費節減による。

※5 賃金の予算区分の変更及び共済費等の増加による。

# 監査報告書

平成26年6月23日

公立大学法人秋田公立美術大学  
理事長 樋田 豊次郎 様

公立大学法人秋田公立美術大学

監事

高井宏司



監事

長坂和行



私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項および同法第34条第2項の規定に基づき、公立大学法人秋田公立美術大学の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度における業務について監査を実施いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法の概要

私ども監事は、一般に認められた監査手法に従い、役員（監事を除く。以下同じ。）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、事務局等において業務及び財産の状況を調査しました。また、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

## 2 監査の結果

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)は、財政状態、運営状況、キャッシュフローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認めます。
- (3) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (5) 決算報告書は、予算の区分にしたがって決算の状況を正しく示していると認めます。
- (6) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは規程に違反する重大な事実はありません。

以上